

令和3年度

行田市公営企業会計決算審査意見書

水道事業会計・公共下水道事業会計

行田市監査委員



行監第 141 号

令和4年8月10日

行田市長 石井直彦様

行田市監査委員 山口和之

同 江川直一

令和3年度行田市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度行田市水道事業会計及び行田市公共下水道事業会計決算並びに関係書類について審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1章	令和3年度 行田市水道事業会計決算審査意見書	
第1	審査の期間	1
第2	審査の主眼	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	経営の概要について	2
2	業務実績について	2
(1)	給水人口及び給水戸数	2
(2)	配水量及び有収水量	3
(3)	施設の利用状況	3
3	決算額の比較について	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
(3)	不納欠損処分	6
4	経営成績について（消費税抜き）	7
(1)	収益的収支の概要	7
(2)	給水原価及び供給単価	8
5	剰余金（欠損金）の計算について	9
(1)	資本剰余金の部	9
(2)	利益剰余金の部	9
6	剰余金処分計算書について	9
7	財政状態について（消費税抜き）	9
(1)	資産	9
(2)	負債及び資本	10
(3)	資金の状況について	11
8	貯蔵品について	12
むすび		13

決算審査資料	14
別表1 水道事業業務実績表	14
別表2 収支の状況	15
別表3 損益計算の構成及び比較表	16
別表4 損益計算の推移	18
別表5 キャッシュ・フロー計算書	19
別表6 貸借対照表	20

第2章 令和3年度 行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間	22
第2 審査の主眼	22
第3 審査の方法	22
第4 審査の結果	22
1 経営の概要について	23
2 業務実績について	23
(1) 処理区域内人口及び水洗化人口	23
(2) 汚水処理水量及び有収水量	24
3 決算額の比較について	24
(1) 収益的収入及び支出	24
(2) 資本的収入及び支出	25
(3) 不納欠損処分	27
4 経営成績について（消費税抜き）	28
(1) 収益的収支の概要	28
(2) 使用料単価及び汚水処理原価	29
5 剰余金（欠損金）の計算について	29
(1) 資本剰余金の部	29
(2) 利益剰余金の部	29
6 剰余金処分計算書について	29
7 財政状態について（消費税抜き）	30

(1) 資産	30
(2) 負債及び資本	30
(3) 資金の状況について	32
むすび	33
決算審査資料	34
別表1 公共下水道事業業務実績表	34
別表2 収支の状況	35
別表3 損益計算の構成及び比較表	36
別表4 損益計算の推移	38
別表5 キャッシュ・フロー計算書	39
別表6 貸借対照表	40

[注] 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

第1章 令和3年度 行田市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月2日まで

第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和3年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、下記の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定内容に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りが無く、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。

第3 審査の方法

「令和3年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票と照合を行うとともに、前年度決算と比較・検討し、更には、必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された「令和3年度行田市水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は、前年度と比較して 46,781,836 円 (2.51%) の増加、収益的支出においては、前年度と比較して 583,543 円 (0.04%) の増加となっている。

本年度の損益計算書において、主要な収益である給水収益については前年度を上回り、営業収益は 1,485,125,073 円で、前年度と比較して 217,060,669 円 (17.12%) の増加となっている。また、営業費用は 1,356,025,173 円で、前年度と比較して△4,624,458 円 (0.34%) の減少となっている。経常利益は 304,239,863 円となり、前年度と比較すると 39,087,201 円 (14.74%) 増加となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、配水管布設替工事、舗装復旧工事及び浄・配水施設工事等が実施され、これらは、計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 給水人口及び給水戸数

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
給水区域内人口	79,021 人	79,910 人	△889 人	△1.11%
給 水 人 口	76,279 人	76,949 人	△670 人	△0.87%
給 水 戸 数	34,887 戸	34,745 戸	142 戸	0.41%
普 及 率	96.53%	96.29%	0.24 ポイント	0.25%

給水区域内人口は 79,021 人、給水人口は 76,279 人で、前年度と比較して給水区域内人口では 889 人 (1.11%)、給水人口では 670 人 (0.87%) と、いずれも減少しているが、給水戸数では前年度と比較して 142 戸 (0.41%) 増加している。

(2) 配水量及び有収水量

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
総配水量	9,845,199 m ³	9,858,179 m ³	△12,980 m ³	△0.13%
1日平均配水量	26,973 m ³	27,009 m ³	△36 m ³	△0.13%
有収水量	8,757,247 m ³	8,804,342 m ³	△47,095 m ³	△0.53%
有収率	88.95%	89.31%	△0.36ポイント	△0.40%

本年度の総配水量は 9,845,199 m³、1日平均配水量は 26,973 m³、有収水量は 8,757,247 m³、有収率は 88.95%である。前年度と比較して、総配水量では 12,980 m³(0.13%)、1日平均配水量では 36 m³(0.13%)、有収水量では 47,095 m³(0.53%)、有収率では 0.36ポイント(0.40%)減少している。

なお、配水能力は 52,060 m³/日で、前年度と同じである。

(3) 施設の利用状況

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
施設利用率	51.81%	51.88%	△0.07%ポイント	△0.13%
最大稼働率	55.58%	56.01%	△0.43%ポイント	△0.77%
負荷率	93.22%	92.63%	0.59ポイント	0.64%

1日の配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す施設利用率は、施設の利用状況を示す主要な指標であり、本年度は 51.81%で、前年度と比較して 0.07ポイント(0.13%)の減少となっている。

また、水の需要量は、季節によって大きく変動するので、1日の配水能力に対する1日の最大配水量の比率である最大稼働率や1日の最大配水量に対する1日の平均配水量の比率である負荷率の指標と併せて、その利用状況を表すものである。

本年度の最大稼働率は 55.58%で、前年度と比較して 0.43ポイント(0.77%)減少し、負荷率は 93.22%で、前年度と比較して 0.59ポイント(0.64%)の増加となっている。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して46,781,836円(2.51%)の増加となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で238,667,117円(17.12%)の増加、営業外収益で193,995,281円(41.57%)の減少となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業収益	1,907,931,236円 (151,953,171円)	1,861,149,400円 (129,775,850円)	46,781,836円	2.51%
営業収益	1,633,134,389円 (148,009,316円)	1,394,467,272円 (126,402,868円)	238,667,117円	17.12%
営業外収益	272,686,847円 (3,943,855円)	466,682,128円 (3,372,982円)	△193,995,281円	△41.57%
特別利益	2,110,000円	0円	2,110,000円	—

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して583,543円(0.04%)の増加となっている。

営業費用の決算額は、前年度と比較して3,572,243円(0.25%)の減少、営業外費用は、3,785,220円(2.80%)の減少、特別損失は、7,941,006円(1,893.47%)の大幅な増加となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
水道事業費用	1,558,764,927 円 (63,743,958 円)	1,558,181,384 円 (61,972,373 円)	583,543 円	0.04%
営業費用	1,419,012,279 円 (62,987,106 円)	1,422,584,522 円 (61,934,891 円)	△3,572,243 円	△0.25%
営業外費用	131,392,253 円 (1,384 円)	135,177,473 円 (2,752 円)	△3,785,220 円	△2.80%
特別損失	8,360,395 円 (755,468 円)	419,389 円 (34,730 円)	7,941,006 円	1,893.47%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	500,542,375 円 (0 円)	336,239,954 円 (0 円)	164,302,421 円	48.86%
企業債	450,000,000 円 (0 円)	270,000,000 円 (0 円)	180,000,000 円	66.67%
県支出金	8,000,000 円 (0 円)	6,500,000 円 (0 円)	1,500,000 円	23.08%
負担金	0 円 (0 円)	18,376,200 円 (0 円)	△18,376,200 円	—
他会計補助金	42,542,375 円 (0 円)	41,363,754 円 (0 円)	1,178,621 円	2.85%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

資本的収入の状況は、前の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して164,302,421円（48.86%）の増加となっている。

資本的収入の増加は、企業債の増加が主な要因である。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して191,987,668円（22.24%）の増加となっている。

資本的支出の増加は、建設改良費の増加によるものである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	1,055,159,682円 (49,794,127円)	863,172,014円 (38,361,386円)	191,987,668円	22.24%
建設改良費	612,596,396円 (49,794,127円)	438,932,612円 (38,361,386円)	173,663,784円	39.57%
企業債償還金	442,563,286円 (0円)	424,239,402円 (0円)	18,323,884円	4.32%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額554,617,307円は、次のとおり補てんされた。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	49,794,127円
過年度分損益勘定留保資金	339,038,166円
当年度分損益勘定留保資金	165,785,014円
合 計	554,617,307円

(3) 不納欠損処分

不納欠損処分を行ったものは、228人、804件、3,317,135円となっている。

前年度と比較して、人数は4人、増加したが、件数は13件、金額は104,020円減少した。

区 分	令和3年度			令和2年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	41 人	136 件	837,630 円	41人	140 件	511,098 円
行方不明	156 人	512 件	1,719,647 円	155 人	552 件	2,420,203 円
死 亡	28 人	112 件	406,917 円	25 人	111 件	423,291 円
破産・倒産	3 人	44 件	352,941 円	3 人	14 件	66,563 円
その他	0 人	0 件	0 円	0 人	0 件	0円
合 計	228 人	804 件	3,317,135 円	224 人	817 件	3,421,155 円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,754,804,805 円	1,731,581,709 円	23,223,096 円	1.34%
営業費用＋ 営業外費用	1,450,564,942 円	1,466,429,047 円	△15,864,105 円	△1.08%
経常損益計算	304,239,863 円	265,152,662 円	39,087,201 円	14.74 %
特別利益	2,110,000 円	0 円	2,110,000 円	全額増
特別損失	7,604,927 円	384,659 円	7,220,268 円	1,877.06%
純損益計算	298,744,936 円	264,768,003 円	33,976,933 円	12.83%

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度が 1,754,804,805 円で、前年度と比較して 23,223,096 円（1.34%）増加している。営業費用及び営業外費用の和は本年度が 1,450,564,942 円で、前年度と比較して 15,864,105 円（1.08%）減少している。

経常損益計算では、304,239,863 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 7,604,927 円を差し引いて 298,744,936 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は 1,485,125,073 円で、前年度と比較して 217,060,669 円(17.12%)の増加となっている。これは、給水収益が増加したことによるものである。

また、営業外収益は 269,679,732 円で、前年度と比較して 193,837,573 円(41.82%)の大幅な減少となっている。これは、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の廃止によるものである。

イ 費用について

営業費用は 1,356,025,173 円で、前年度と比較して 4,624,458 円(0.34%)の減少となっている。

これは、原水及び浄水費 5,429,261 円(1.37%)、総係費 6,357,757 円(12.94%)資産減耗費 2,035,026 円(40.33%)が増加したものの、配水及び給水費 720,756 円(0.45%)、業務費 4,152,699 円(3.58%)及び減価償却費 13,573,047 円(2.14%)が減少したことによるものである。

営業外費用は 94,539,769 円で、前年度と比較して 11,239,647 円(10.63%)の減少となっている。これは、支払利息が 8,165,931 円(7.95%)減少したことによるものである。

(2) 給水原価及び供給単価

本年度の給水原価及び供給単価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
供給単価	162.99 円	138.25 円	24.74 円	17.90%
給水原価	140.19 円	140.84 円	△0.65 円	△0.46%
差 引 き	22.80 円	△2.59 円		

給水原価については、有収水量(8,757,247 m³)の1 m³当たりの原価は 140.19 円で、前年度と比較して 0.65 円の減少となっている。

また、供給単価は 162.99 円となり、前年度と比較して 24.74 円増加した。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

資本剰余金の当年度末残高は、前年度と同額で 140,560,781 円となる。

(2) 利益剰余金の部

利益剰余金は、積立金及び未処分利益剰余金で合計 1,973,775,983 円となる。

ア 積立金の当年度末残高は、減債積立金が 272,182,087 円、利益積立金が 297,312,413 円、建設改良積立金が 1,100,000,000 円となっている。

イ 未処分利益剰余金は、前年度末残高 5,536,547 円に当年度純利益 298,744,936 円を合算した 304,281,483 円が未処分利益剰余金の当年度末残高となる。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金 304,281,483 円について、減債積立金に 100,000,000 円、建設改良積立金に 200,000,000 円の積立てを予定しており、処分後の残高は 4,281,483 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は、18,481,846,841 円となり、前年度と比較して 140,342,932 円（0.77%）の増加となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	15,340,553,882 円	15,344,783,570 円	△4,229,688 円	△0.03%
流動資産	3,141,292,959 円	2,996,720,339 円	144,572,620 円	4.82%
合 計	18,481,846,841 円	18,341,503,909 円	140,342,932 円	0.77%

ア 固定資産

固定資産は、4,229,688円(0.03%)の減少となったが、この要因は、有形固定資産の建物14,916,980円(3.40%)、構築物68,425,993円(0.52%)、機械及び装置24,364,453円(2.72%)、車両及び運搬具589,332円(29.76%)及び工具器具備品3,782,550円(30.09%)が減少し投資有価証券100,000,000円が新たに計上されたことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、144,572,620円(4.82%)の増加となったが、この要因は、現金預金117,390,659円(4.25%)及び貯蔵品1,467,095円(8.42%)が増加し、未収金14,403,134円(6.61%)が減少し前払金、40,000,000円が新たに計上されたことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は9.74%で、前年度(9.06%)比0.68ポイント増加となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、18,481,846,841円で、前年度と比較して140,342,932円(0.77%)の増加となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負債	固定負債	5,675,222,234円	5,692,553,614円	△17,331,380円	△0.30%
	流動負債	635,922,503円	607,396,387円	28,526,116円	4.70%
	繰延収益	4,252,895,582円	4,422,492,322円	△169,596,740円	△3.83%
資本	資本金	5,803,469,758円	5,803,469,758円	0円	—
	剰余金	2,114,336,764円	1,815,591,828円	298,744,936円	16.45%
合 計		18,481,846,841円	18,341,503,909円	140,342,932円	0.77%

ア 固定負債

固定負債は、17,331,380円(0.30%)の減少となったが、この要因は、企業債10,250,633円(0.19%)、リース債務537,976円(70.26%)及び引当金6,542,771円(1.52%)が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、28,526,116円（4.70%）の増加となったが、この要因は、企業債17,687,347円（4.00%）、リース債務8,069（1.52%）、引当金5,446,295円（32.45%）、未払金4,101,235円（2.79%）、前受金293,050円（全額増）及びその他流動負債990,120円（321.67%）が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、169,596,740円（△3.83%）の減少となったが、この要因は、長期前受金が23,800,452円（0.26%）増加したものの、長期前受金収益化累計額が193,397,192円（3.99%）増大したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、5,803,469,758円で、前年度と同額である。

オ 剰余金

剰余金は、298,744,936円（16.45%）の増加となったが、この要因は、当年度未処分利益剰余金が1,255,064円（0.41%）減少したものの、建設改良積立金が300,000,000円（37.50%）増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは682,171,447円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△572,217,502円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは7,436,714円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は117,390,659円の増加となり、資金期

末残高は2,878,909,773円となるものである。

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	682,171,447 円	624,177,274 円	57,994,173 円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572,217,502 円	△345,495,589 円	△226,721,913 円
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,436,714 円	△154,239,402 円	161,676,116 円
資金増減額	117,390,659 円	124,442,283 円	△7,051,624 円
資金期首残高	2,761,519,114 円	2,637,076,831 円	124,442,283 円
資金期末残高	2,878,909,773 円	2,761,519,114 円	117,390,659 円

8 貯蔵品について

本年度末における貯蔵品の状況は、次の表に掲げるとおりである。

品 名	金 額
材 料	6,903,553 円
量 水 器	11,982,625 円
消 耗 品	6,800 円
製 品	0 円
合 計	18,892,978 円

貯蔵品については、一部を抽出し、たな卸し表と現物を照合したところ、数量及び保管状況は適正であり、貯蔵品の年度末現在高は、18,892,978円となっている。

本年度中の受入額は6,286,306円、また、払出額は4,819,211円で、令和3年度水道事業会計予算第10条に規定する、たな卸資産の購入限度額（2,200万円）以内である。なお、貯蔵品に関する実地たな卸しは、行田市水道事業会計規程（昭和42年企業管理規程第3号）第4章第3節の規定に基づき、適正に実施されている。

むすび

本年度の決算における総収益は、前年度と比較して 25,333,096 円（1.46%）増の 1,756,914,805 円、総費用は、8,643,837 円（0.59%）減の 1,458,169,869 円で、前年度とほぼ同程度となっている。

主要な財源である給水収益は、前年度と比較して 210,088,389 円（17.26%）増の 1,427,317,073 円となっている。また、純利益は 298,744,936 円の計上で、前年度と比較して 33,976,933 円（12.83%）の増、営業利益についても昨年度まで 3 期連続のマイナス計上から 129,099,900 円の計上とプラスに転じている。水道料金は、令和 2 年度から新料金へ移行したが、同年度では新型コロナウイルス感染症対策として 4 か月間の水道基本料金無料化を実施したことにより営業利益が赤字となった。本年度については、一会計期間を通して新料金となり、水道事業の経営環境が改善されていることが認められる。

不納欠損処分については、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるが、ほぼ例年同様であった。これについては、料金未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債については、令和 3 年度末における未償還残高が 5,712,403,948 円で前年度と同程度であり、依然高い水準にあると言える。管路の劣化や地震発生時の断水リスクへの対策など、企業債を活用した施設の更新工事等の実施は経営上不可欠である一方、起債のあり方については中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な管理をお願いしたい。

供給単価は、前年度を 24.74 円上回り 162.99 円であった。また、供給単価を給水原価で除した料金回収率は、前年度に比べ 18.10 ポイント上昇し 116.26%となり、給水に要する費用が水道料金により賄われている状況にある。

本年度決算は、新料金体制により、経営基盤が強化されたものと考えているが、引き続き公正な料金収入の確保策も含めた中・長期的な展望を確立し、併せて高い安全性や災害に強い施設の確保に向け、長寿命化や更新を戦略的に推進するとともに、有収率等の更なる向上と経費の不断の見直しによる収益の質的な向上を目指し、充実した事業基盤による安定した経営が確保されるよう、合理的で効率的かつ公正な事業運営をお願いしたい。

決算審査資料

別表 1

水道事業業務実績表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
					比較増減 (3-2)	増減率 (%)
ア 給水区域内人口	人	79,021	79,910	80,506	△ 889	△ 1.11
イ 給水人口	人	76,279	76,949	77,598	△ 670	△ 0.87
ウ 普及率	%	96.53	96.29	96.39	0.24	0.25
エ 導配水管延長	m	560,298	556,914	553,988	3,384	0.61
オ 給水戸数	戸	34,887	34,745	34,583	142	0.41
カ 配水能力	m ³ /日	52,060	52,060	52,060	0	0.00
キ 職員数	人	13	13	12	0	0.00
ク 総配水量	m ³	9,845,199	9,858,179	9,660,774	△ 12,980	△ 0.13
ケ 1日最大配水量	m ³	28,935	29,157	28,706	△ 222	△ 0.76
コ 1日平均配水量	m ³	26,973	27,009	26,396	△ 36	△ 0.13
サ 1日1人最大配水量	ℓ	379	379	370	0	0.00
シ 1日1人平均配水量	ℓ	354	351	340	3	0.85
ス 有収水量	m ³	8,757,247	8,804,342	8,737,517	△ 47,095	△ 0.53
セ 有収率	%	88.95	89.31	90.44	△ 0.36	△ 0.40

別表 2

収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考	
収 入	水道事業収益 ①	1,916,109,000	1,907,931,236	△ 8,177,764	99.57		
	内 訳	営業収益	1,650,582,000	1,633,134,389	△ 17,447,611	98.94	
		営業外収益	265,527,000	272,686,847	7,159,847	102.70	
		特別利益	0	2,110,000	2,110,000	0.00	
支 出	水道事業費用 ②	1,696,688,000	1,558,764,927	137,923,073	91.87		
	内 訳	営業費用	1,525,133,000	1,419,012,279	106,120,721	93.04	
		営業外費用	150,555,000	131,392,253	19,162,747	87.27	
		特別損失	9,551,000	8,360,395	1,190,605	87.53	
		予備費	11,449,000	0	11,449,000	0.00	
差 引 ①－②		349,166,309		

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額	
収 入	資本的収入 ①	564,145,000	500,542,375	△ 63,602,625	88.73	0	
	内 訳	企業債	500,000,000	450,000,000	△ 50,000,000	90.00	0
		県支出金	9,000,000	8,000,000	△ 1,000,000	88.89	0
		固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.00	0
		負担金	12,601,000	0	△ 12,601,000	0.00	0
		他会計補助金	42,543,000	42,542,375	△ 625	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	1,241,502,000	1,055,159,682	110,287,083	84.99	76,055,235	
	内 訳	建設改良費	798,438,000	612,596,396	109,786,369	76.72	76,055,235
		企業債償還金	443,064,000	442,563,286	500,714	99.89	0
差 引 ①－②		△ 554,617,307	△ 76,055,235	

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額554,617,307円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額49,794,127円並びに過年度分損益勘定留保資金339,038,166円及び当年度分損益勘定留保資金165,785,014円 で補てんした。

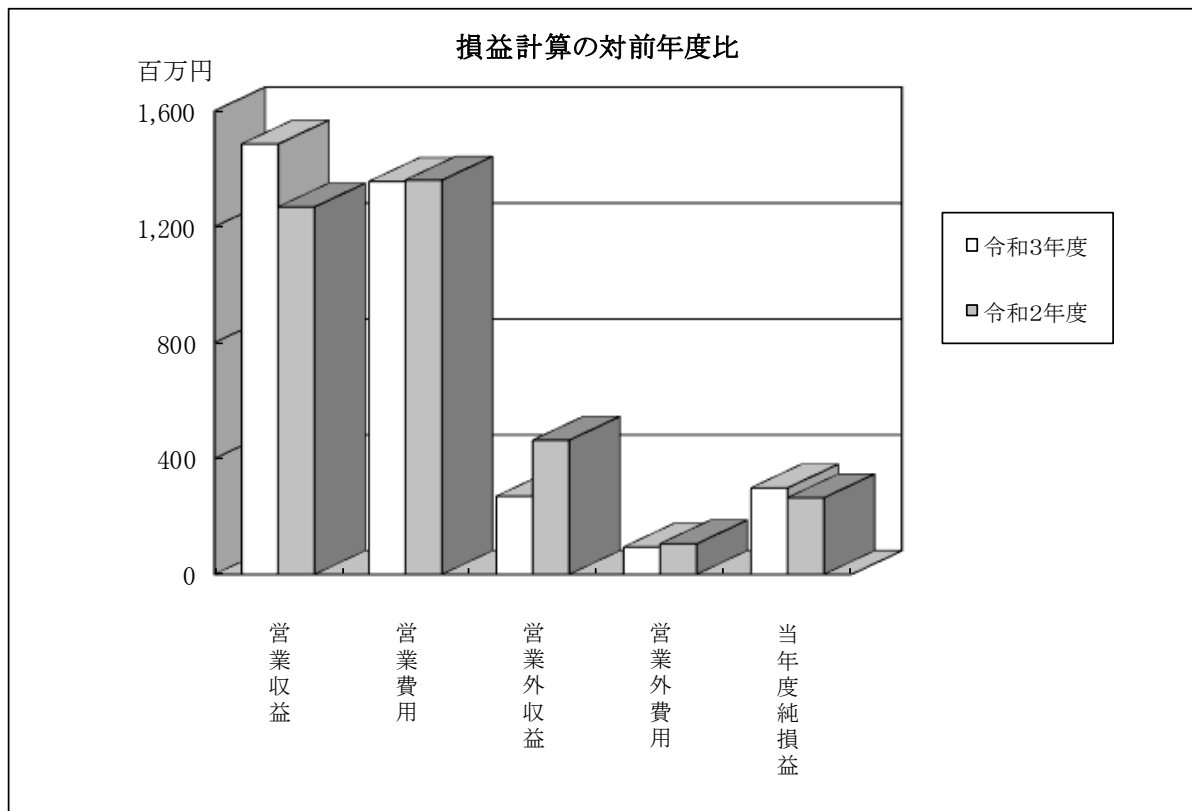
別表 3

損益計算の構成及び比較表

水 道 事 業 費 用							
科 目	金 額			対 前 年 比	構 成 比 率		
	令和3年度	令和2年度	差引増減		令和3年度	令和2年度	
営業費用	① 1,356,025,173	1,360,649,631	△ 4,624,458	△ 0.34	93.48	92.79	
内 訳	原水及び浄水費	401,920,398	396,491,137	5,429,261	1.37	27.71	27.04
	配水及び給水費	160,274,862	160,995,618	△ 720,756	△ 0.45	11.05	10.98
	業務費	111,878,918	116,031,617	△ 4,152,699	△ 3.58	7.71	7.91
	総係費	55,491,337	49,133,580	6,357,757	12.94	3.83	3.35
	減価償却費	619,378,308	632,951,355	△ 13,573,047	△ 2.14	42.70	43.16
	資産減耗費	7,081,350	5,046,324	2,035,026	40.33	0.49	0.34
	その他営業費用	0	0	0	0.00	0.00	0.00
営業外費用	② 94,539,769	105,779,416	△ 11,239,647	△ 10.63	6.52	7.21	
内 訳	支払利息	94,539,769	102,705,700	△ 8,165,931	△ 7.95	6.52	7.00
	雑支出	0	3,073,716	△ 3,073,716	全額減	0.00	0.21
小 計 ①+②	③ 1,450,564,942	1,466,429,047	△ 15,864,105	△ 1.08	100.00	100.00	
特別損失	④ 7,604,927	384,659	7,220,268	1,877.06			
内 訳	過年度損益修正損	1,194,927	384,659	810,268	210.65		
	貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.00		
	その他特別損失	6,410,000	0	6,410,000	全額増		
当年度純損益	⑤ 298,744,936	264,768,003	33,976,933	12.83			
合 計 ③+④+⑤	1,756,914,805	1,731,581,709	25,333,096	1.46			

(単位:円・%・税抜)

水道事業収益							
科目	金額			対前年比	構成比率		
	令和3年度	令和2年度	差引増減		令和3年度	令和2年度	
営業収益	⑥ 1,485,125,073	1,268,064,404	217,060,669	17.12	84.53	73.23	
内訳	給水収益	1,427,317,073	1,217,228,684	210,088,389	17.26	81.24	70.30
	その他営業収益	57,808,000	50,835,720	6,972,280	13.72	3.29	2.94
営業外収益	⑦ 269,679,732	463,517,305	△ 193,837,573	△ 41.82	15.35	26.77	
内訳	受取利息	550,836	395,321	155,515	39.34	0.03	0.02
	他会計補助金	7,856,726	203,728,095	△ 195,871,369	△ 96.14	0.45	11.77
	長期前受金戻入	220,139,115	224,656,436	△ 4,517,321	△ 2.01	12.53	12.97
	雑収益	41,133,055	34,737,453	6,395,602	18.41	2.34	2.01
特別利益	⑧ 2,110,000	0	2,110,000	全額増	0.12	0.00	
その他特別利益	2,110,000	0	2,110,000	全額増	0.12	0.00	
合計 ⑥+⑦+⑧	1,756,914,805	1,731,581,709	25,333,096	1.46	100.00	100.00	

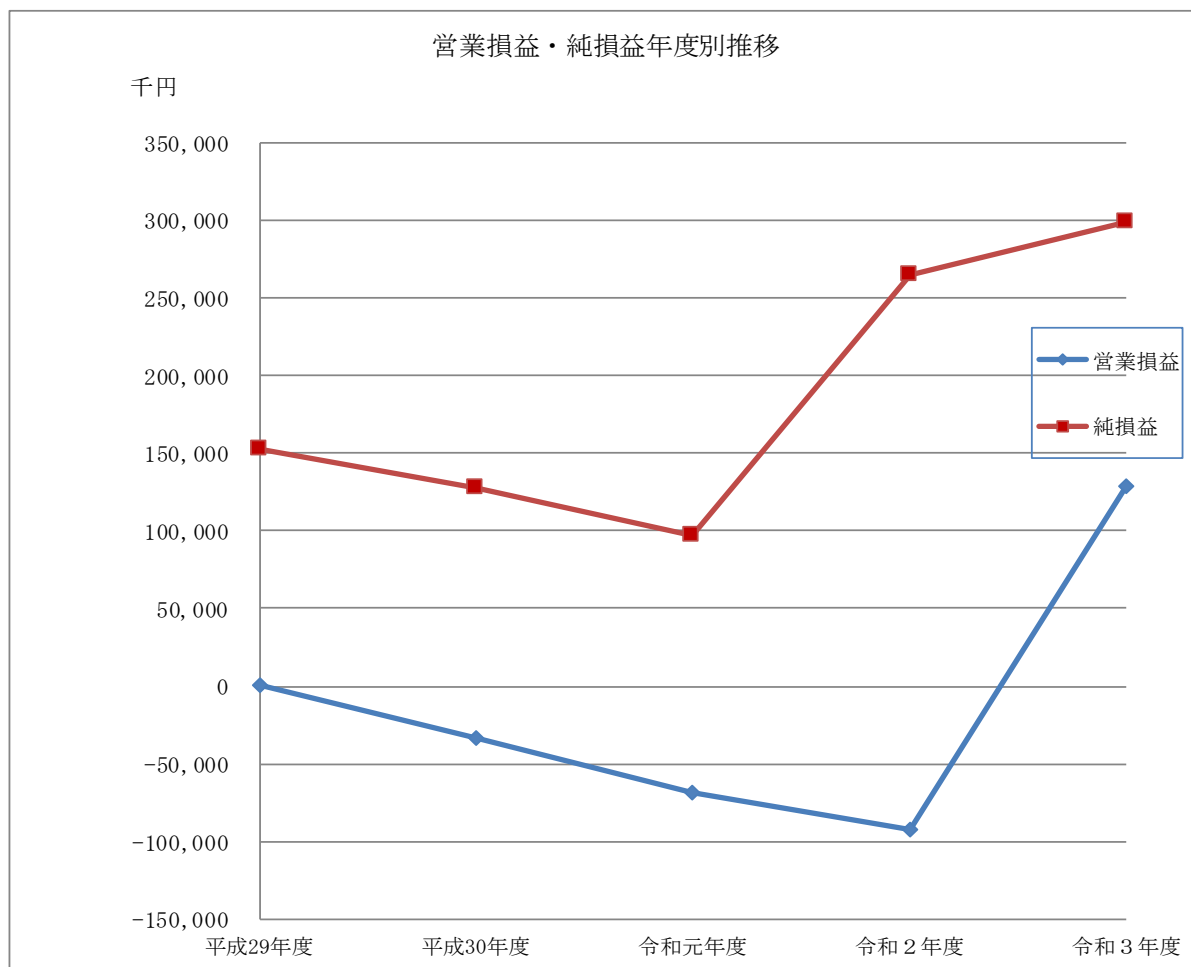


別表 4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対 営 業 収 益 比		
				令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益 A	1,485,125,073	1,268,064,404	1,360,963,740
営業費用 B	1,356,025,173	1,360,649,631	1,429,428,455	91.31	107.30	105.03
営業損益 (A-B) C	129,099,900	△ 92,585,227	△ 68,464,715	8.69	△ 7.30	△ 5.03
営業外収益 D	269,679,732	463,517,305	277,417,580	18.16	36.55	20.38
営業外費用 E	94,539,769	105,779,416	111,591,743	6.37	8.34	8.20
特別利益 F	2,110,000	0	0	0.14	0.00	0.00
特別損失 G	7,604,927	384,659	328,864	0.51	0.03	0.02
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	298,744,936	264,768,003	97,032,258	20.12	20.88	7.13



別表 5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	298,744,936	264,768,003	33,976,933
固定資産減価償却費	619,378,308	632,951,355	△ 13,573,047
固定資産除却費	7,081,350	5,046,324	2,035,026
引当金の増減額(△は減少)	△ 413,611	1,243,002	△ 1,656,613
長期前受金戻入額	△ 220,139,115	△ 224,656,436	4,517,321
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 550,836	△ 395,321	△ 155,515
支払利息	94,539,769	102,705,700	△ 8,165,931
未収金の増減額(△は増加)	13,720,269	△ 22,646,112	36,366,381
未払金の増減額(△は減少)	4,101,235	△ 36,336,956	40,438,191
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 1,467,095	△ 5,045,120	3,578,025
前払金の増減額(△は増加)	△ 40,000,000	10,000,000	△ 50,000,000
前受金の増減額(△は減少)	293,050	△ 1,162,641	1,455,691
その他流動資産の増減額(△は増加)	0	48,856	△ 48,856
その他流動負債の増減額(△は減少)	990,120	△ 33,001	1,023,121
利息及び配当金の受取額	432,836	395,321	37,515
利息の支払額	△ 94,539,769	△ 102,705,700	8,165,931
業務活動によるキャッシュ・フロー	682,171,447	624,177,274	57,994,173
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 522,759,877	△ 411,735,543	△ 111,024,334
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000
国庫補助金等による収入	8,000,000	6,500,000	1,500,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,542,375	59,739,954	△ 17,197,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 572,217,502	△ 345,495,589	△ 226,721,913
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	450,000,000	270,000,000	180,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 442,563,286	△ 424,239,402	△ 18,323,884
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,436,714	△ 154,239,402	161,676,116
資金増減額	117,390,659	124,442,283	△ 7,051,624
資金期首残高	2,761,519,114	2,637,076,831	124,442,283
資金期末残高	2,878,909,773	2,761,519,114	117,390,659

別表 6

貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	金 額			前年対比	
	令和3年度	令和2年度	差引増減		
固定資産 a+b+c	15,340,553,882	15,344,783,570	△ 4,229,688	△ 0.03	
有形固定資産 a	15,240,526,722	15,344,752,530	△ 104,225,808	△ 0.68	
内 訳	土地	792,971,272	792,971,272	0	0.00
	建物	423,201,102	438,118,082	△ 14,916,980	△ 3.40
	構築物	13,135,676,614	13,204,102,607	△ 68,425,993	△ 0.52
	機械及び装置	870,646,124	895,010,577	△ 24,364,453	△ 2.72
	車両及び運搬具	1,391,103	1,980,435	△ 589,332	△ 29.76
	工具器具備品	8,787,007	12,569,557	△ 3,782,550	△ 30.09
	建設仮勘定	7,853,500	0	7,853,500	全額増
無形固定資産 b	27,160	31,040	△ 3,880	△ 12.50	
商標権	27,160	31,040	△ 3,880	△ 12.50	
投資その他の試算 c	100,000,000	0	100,000,000	全額増	
投資有価証券	100,000,000	0	100,000,000	全額増	
流動資産	3,141,292,959	2,996,720,339	144,572,620	4.82	
内 訳	現金預金	2,878,909,773	2,761,519,114	117,390,659	4.25
	未収金	203,372,208	217,775,342	△ 14,403,134	△ 6.61
	貯蔵品	18,892,978	17,425,883	1,467,095	8.42
	前払金	40,000,000	0	40,000,000	全額増
	その他流動資産	0	0	0	0.00
	未収収益	118,000	0	118,000	全額増
資産合計	18,481,846,841	18,341,503,909	140,342,932	0.77	

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					備考
科目	金額			対前年比	
	令和3年度	令和2年度	差引増減		
負債の部 a+b+c	10,564,040,319	10,722,442,323	△ 158,402,004	△ 1.48	
固定負債 a	5,675,222,234	5,692,553,614	△ 17,331,380	△ 0.30	
内訳	企業債	5,252,153,315	5,262,403,948	△ 10,250,633	△ 0.19
	リース債務	227,762	765,738	△ 537,976	△ 70.26
	引当金	422,841,157	429,383,928	△ 6,542,771	△ 1.52
流動負債 b	635,922,503	607,396,387	28,526,116	4.70	
内訳	企業債	460,250,633	442,563,286	17,687,347	4.00
	リース債務	537,975	529,906	8,069	1.52
	引当金	22,232,334	16,786,039	5,446,295	32.45
	未払金	151,310,585	147,209,350	4,101,235	2.79
	前受金	293,050	0.00	293,050	全額増
	その他流動負債	1,297,926	307,806	990,120	321.67
繰延収益 c	4,252,895,582	4,422,492,322	△ 169,596,740	△ 3.83	
内訳	長期前受金	9,298,690,424	9,274,889,972	23,800,452	0.26
	長期前受金収益化累計額	△ 5,045,794,842	△ 4,852,397,650	△ 193,397,192	3.99
資本の部 d+e	7,917,806,522	7,619,061,586	298,744,936	3.92	
資本金 d	5,803,469,758	5,803,469,758	0	0.00	
内訳	固有資本金	8,573,485	8,573,485	0	0.00
	繰入資本金	19,823,000	19,823,000	0	0.00
	組入資本金	5,775,073,273	5,775,073,273	0	0.00
剰余金 e = f + g	2,114,336,764	1,815,591,828	298,744,936	16.45	
資本剰余金 f	140,560,781	140,560,781	0	0.00	
利益剰余金 g	1,973,775,983	1,675,031,047	298,744,936	17.84	
内訳	減債積立金	272,182,087	272,182,087	0	0.00
	利益積立金	297,312,413	297,312,413	0	0.00
	建設改良積立金	1,100,000,000	800,000,000	300,000,000	37.50
	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	304,281,483	305,536,547	△ 1,255,064	△ 0.41
負債・資本合計	18,481,846,841	18,341,503,909	140,342,932	0.77	
積立金年度末現在高	1,669,494,500	1,369,494,500	300,000,000	21.91	

第2章 令和3年度 行田市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の期間

令和4年7月1日から令和4年8月2日まで

第2 審査の主眼

市長から審査に付された「令和3年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の審査に当たっては、下記の事項に主眼を置いた。

- (1) 書類が、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の規定内容に準拠して作成されているか。
- (2) 書類の計数に誤りが無く、会計の諸帳簿と符合し正確であるか。
- (3) 書類に事業の経営成績及び財政状況が公正に表示されているか。
- (4) 予算の執行及び事業の経営は、地方公営企業法第3条に規定される経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか。

第3 審査の方法

「令和3年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」の裏付けとなる総勘定元帳並びに補助簿及び伝票と照合を行うとともに、前年度決算と比較・検討し、更には、必要に応じて担当職員の説明を求め、経営内容の実態の把握に努めた。

第4 審査の結果

審査に付された「令和3年度 行田市公共下水道事業会計決算書及び決算附属書類」は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、また、計数に誤りがなく、会計諸帳簿や証拠書類との照合の結果、正確に符合し、事業の経営成績及び財政状況も公正に表示されており、適正な決算と認められた。

1 経営の概要について

本年度の決算報告書において、収益的収入は 1,815,818,375 円、収益的支出は 1,632,869,064 円である。

本年度の損益計算書において、営業収益は 850,096,848 円で、前年度と比較して 17,674,639 円（2.04%）の減少となっている。

営業費用は 1,423,954,235 円で、前年度と比較して 141,720,500 円（9.05%）の減少となっている。経常利益は 149,489,643 円となり、前年度と比較すると 97,483,494 円（187.45%）と大幅に増加している。これは、営業費用の減少などが要因となっている。

特別損失 330,983 円が生じたので、当年度純利益は 149,158,660 円となっている。

次に、資本的勘定における事業等の執行状況は、第 10 処理分区汚水枝線工事（藤原町第 1～第 3 工区）、舗装復旧工事等が実施され、これらは、計画どおり執行されているものと認められた。

2 業務実績について

(1) 処理区域内人口及び水洗化人口

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
現在処理区域内人口 (A)	45,088 人	45,141 人	△53 人	△0.12%
行政区域内人口 (B)	79,021 人	79,910 人	△889 人	△1.11%
普及率 (A) / (B)	57.06%	56.49%	0.57 ポイント	1.01%
水洗化人口 (C)	40,519 人	40,412 人	107 人	0.26%
水洗化率 (C) / (A)	89.87%	89.52%	0.35 ポイント	0.39%

現在処理区域内人口は 45,088 人、普及率は 57.06% で、前年度と比較して現在処理区域内人口では 53 人（0.12%）の減少、普及率は 0.57 ポイント（1.01%）増加している。

(2) 汚水処理水量及び有収水量

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
年間汚水処理水量	7,114,720 m ³	7,626,373 m ³	△511,653 m ³	△6.71 %
年間有収水量	4,775,883 m ³	4,781,940 m ³	△6,057 m ³	△0.13 %
1日平均有収水量	13,085 m ³	13,101 m ³	△16 m ³	△0.12 %

汚水の年間汚水処理水量は 7,114,720 m³、年間有収水量は 4,775,883 m³、1日平均有収水量は 13,085 m³である。前年度と比較して、年間汚水処理水量では 511,653 m³ (6.71%)、年間有収水量では 6,057 m³ (0.13%) 及び1日平均有収水量では 16 m³ (0.12%) いずれも減少している。

3 決算額の比較について

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して 54,682,323 円 (2.92%) の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業収益で 17,516,451 円 (1.90%)、営業外収益で 37,165,872 円 (3.91%) のそれぞれ減少となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業 収益	1,815,818,375 円 (52,291,472 円)	1,870,500,698 円 (52,133,510 円)	△54,682,323 円	△2.92%
営業収益	902,388,320 円 (52,291,472 円)	919,904,771 円 (52,133,284 円)	△17,516,451 円	△1.90%
営業外 収益	913,430,055 円 (0 円)	950,595,927 円 (226 円)	△37,165,872 円	△3.91%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮受消費税及び地方消費税の額である。

イ 収益的支出

収益的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して162,321,133円（9.04%）の減少となっている。

前年度と比較して、決算額は、営業費用142,779,550円（8.84%）及び営業外費用19,563,692円（10.87%）が減少し、特別損失22,109円（6.48%）が増加となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
下水道事業費用	1,632,869,064円 (48,189,272円)	1,795,190,197円 (49,244,761円)	△162,321,133円	△9.04%
営業費用	1,472,111,068円 (48,156,833円)	1,614,890,618円 (49,215,883円)	△142,779,550円	△8.84%
営業外費用	160,394,574円 (0円)	179,958,266円 (0円)	△19,563,692円	△10.87%
特別損失	363,422円 (32,439円)	341,313円 (28,878円)	22,109円	6.48%

* 括弧内の数値は、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して140,336,600円（26.93%）の増加となっている。

前年度と比較して、決算額は、企業債98,700,000円（39.57%）及び国庫（県）補助金51,768,000円（81.63%）が増加し、貸付金償還金118,400円（13.77%）及び負担金等10,013,000円（36.41%）が減少となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的収入	661,518,020 円 (10,467,132 円)	521,181,420 円 (0円)	140,336,600 円	26.93%
企業債	348,100,000 円 (0 円)	249,400,000 円 (0 円)	98,700,000 円	39.57%
国庫(県)補助金	115,188,000 円 (10,467,132 円)	63,420,000 円 (0 円)	51,768,000 円	81.63%
貸付金償還金	741,600 円 (0 円)	860,000 円 (0 円)	△118,400 円	△13.77%
負担金等	17,488,420 円 (0 円)	27,501,420 円 (0 円)	△10,013,000 円	△36.41%
他会計出資金	180,000,000 円 (0 円)	180,000,000 円 (0 円)	0 円	0.00%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる特定収入仮払消費税及び地方消費税の額である。

イ 資本的支出

資本的支出の状況は、次の表に掲げるとおりであり、前年度と比較して137,341,037 円（10.86％）の増加となっている。

前年度と比較して、決算額は、建設改良費 149,259,912 円（39.78％）が増加し、企業債償還金 11,798,875 円（1.33％）及び貸付金 120,000 円（40.00％）の減少となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
資本的支出	1,402,564,373 円 (44,257,783 円)	1,265,223,336 円 (29,379,061 円)	137,341,037 円	10.86 %
建設改良費	524,464,715 円 (44,257,783 円)	375,204,803 円 (29,379,061 円)	149,259,912 円	39.78%
固定資産 購入費	0 円 (円)	0 円 (円)	0 円	0%
企業債償 還金	877,919,658 円 (0 円)	889,718,533 円 (0 円)	△11,798,875 円	△1.33%
貸付金	180,000 円 (0 円)	300,000 円 (0 円)	△120,000 円	△40.00%

* 括弧内の数値は、決算額中に含まれる仮払消費税及び地方消費税の額である。

なお、資本的収入額について、資本的支出額に対し不足する額 741,046,353 円は、次のとおり補てんされた。

区 分	金 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	33,790,651 円
当年度分損益勘定留保資金	563,699,039 円
当年度利益剰余金処分数額	143,556,663 円
合 計	741,046,353 円

(3) 不納欠損処分

下水道料金の不納欠損処分を行ったものは、次の表に掲げるとおりであり、136 人、353 件、1,481,389 円となっている。

前年度と比較して、人数は 2 人、金額は 52,207 円増加したが、件数は、24 件減少した。

区 分	令和3年度			令和2年度		
	人 数	件 数	不納欠損金	人 数	件 数	不納欠損金
転出・転居者	38 人	92 件	525,442 円	36 人	99 件	408,139 円
行方不明	83 人	222 件	547,050 円	75 人	197 件	479,471 円
死 亡	11 人	24 件	36,463 円	15 人	50 件	118,881 円
破産・倒産	0 人	0 件	0 円	2 人	10 件	19,544 円
その他	4 人	15 件	372,434 円	6 人	21 件	403,147 円
合 計	136 人	353 件	1,481,389 円	134 人	377 件	1,429,182 円

4 経営成績について（消費税抜き）

(1) 収益的収支の概要

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
営業収益＋ 営業外収益	1,747,252,179 円	1,812,612,584 円	△65,360,405 円	△3.61%
営業費用＋ 営業外費用	1,597,762,536 円	1,760,606,435 円	△162,843,899 円	△9.25%
経常損益計算	149,489,643 円	52,006,149 円	97,483,494 円	187.45%
特別損失	330,983 円	312,435 円	18,548 円	5.94%
純損益計算	149,158,660 円	51,693,714 円	97,464,946 円	188.54%

損益計算書における営業収益及び営業外収益の和は、本年度 1,747,252,179 円で、営業費用及び営業外費用の和は、本年度 1,597,762,536 円である。

経常損益計算では、149,489,643 円の経常利益となった。また、純損益計算では、経常損益計算から特別損失 330,983 円を差し引いて 149,158,660 円の純利益となった。

ア 収益について

営業収益は 850,096,848 円で、主に、下水道使用料及び雨水処理負担金によるものである。

なお、営業外収益は 897,155,331 円で、主に、他会計負担金、他会計補助金及び長期前受金戻入によるものである。

イ 費用について

営業費用は1,423,954,235円で、主に、管渠及びポンプ場費、流域下水道維持管理負担金及び減価償却費によるものである。

営業外費用は173,808,301円で、主に、支払利息及び企業債取扱諸費によるものである。

(2) 使用料単価及び汚水処理原価

本年度の使用料単価及び汚水処理原価は、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
使用料単価	109.49円	109.02円	0.47円	0.43%
汚水処理原価	150.00円	150.00円	0円	0%

*参考資料

下水道使用料	522,915千円	521,348千円	1,567千円	0.30%
汚水処理費	716,382千円	717,291千円	△909千円	△0.13%

使用料単価は、下水道使用料収入の対象になる有収水量1m³当たりの原価で、汚水処理原価は、有収水量1m³当たりの汚水処理費用である。

5 剰余金（欠損金）の計算について

(1) 資本剰余金の部

当年度期首残高は、国庫補助金198,050,000円、他会計負担金337,607,122円、受贈財産評価額231,460,239円で、資本剰余金合計767,117,361円となっている。

当年度期末残高は、期首残高と同額である。

(2) 利益剰余金の部

当年度期首残高は、減債積立金、利益積立金及び建設改良積立金が0円である。当年度期末残高は248,591,940円であり、全額が未処分利益剰余金によるものである。

6 剰余金処分計算書について

当年度未処分利益剰余金248,591,940円について、資本金に143,556,663円の組

入れを予定しており、処分後の残高は 105,035,277 円となる。

7 財政状態について（消費税抜き）

(1) 資産

本年度における資産の合計額は 23,712,863,706 円となり、前年度と比較して 362,825,562 円（1.51%）の減少となった。

本年度の資産の構成状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
			差引増減	増減率
固定資産	23,393,000,133 円	23,803,428,659 円	△410,428,526 円	△1.72%
流動資産	319,863,573 円	272,260,609 円	47,602,964 円	17.48%
合 計	23,712,863,706 円	24,075,689,268 円	△362,825,562 円	△1.51%

ア 固定資産

固定資産は、410,428,526 円（1.72%）の減少となったが、この要因は、有形固定資産の構築物 408,544,396 円（2.00%）、機械及び装置 60,365,295 円（8.97%）、車両運搬具 168,484 円（28.78%）及び工具、器具及び備品 7,518 円（49.98%）が減少したことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は、47,602,964 円（17.48%）の増加となったが、この要因は、現金預金 38,939,665 円（20.43%）及び未収金 8,960,099 円（11.07%）が増加し、短期貸付金 296,800 円（41.22%）が減少したことによるものである。

また、未収金のうち営業未収金に対する貸倒引当金の割合は 2.32%で、前年度（2.05%）比 0.27 ポイント増加となっている。

(2) 負債及び資本

負債及び資本の合計額は、23,712,863,706 円で前年度と比較して 362,825,562 円（1.51%）の減少となった。

負債及び資本の状況を前年度と比較すると、次の表に掲げるとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	前年度との対比	
				差引増減	増減率
負債	固定負債	8,024,276,352 円	8,539,259,454 円	△514,983,102 円	△6.03 %
	流動負債	1,077,488,198 円	1,050,026,987 円	27,461,211 円	2.62 %
	繰延収益	7,925,069,004 円	8,129,531,335 円	△ 204,462,331 円	△2.52 %
資本	資本金	5,670,320,851 円	5,416,288,668 円	254,032,183 円	4.69 %
	剰余金	1,015,709,301 円	940,582,824 円	75,126,477 円	7.99 %
合 計		23,712,863,706 円	24,075,689,268 円	△362,825,562 円	△1.51 %

ア 固定負債

固定負債は、514,983,102 円(6.03%)の減少となったが、この要因は、企業債が減少したことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、27,461,211 円(2.62%)の増加となったが、この要因は、企業債 14,836,556 円(1.69%)、が減少したものの、未払金 42,060,719 円(25.48%)、引当金 159,197 円(2.29%)及びその他流動負債 77,851 円(69.07%)が増加したことによるものである。

ウ 繰延収益

繰延収益は、204,462,331 円(2.52%)の減少となったが、この要因は、長期前受金が 129,513,328 円(1.43%)増加したものの、長期前受金収益化累計額が 333,975,659 円(35.40%)増大したことによるものである。

エ 資本金

資本金は、254,032,183 円(4.69%)の増加となったが、この要因は、固有資本金が増加したことによるものである。

オ 剰余金

剰余金は、75,126,477 円(7.99%)の増加となったが、この要因は、利益剰余金が増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について

地方公営企業会計における損益計算書や貸借対照表は、発生主義会計の原則に基づいて作成されているが、発生主義のもとでは、収益・費用を認識する会計期間と実際の現金の収入・支出が生じる会計期間とに差異が生じることから、一会計期間における現金及び預金の増加及び減少（キャッシュ・フロー）の状況を明らかにするため、一定の活動区分別に開示することとされている。

そこで、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の3つの区分について表示するものである。

通常業務活動の実施に係る資金の状態を表す業務活動によるキャッシュ・フローは746,195,367円、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す投資活動によるキャッシュ・フローは△357,436,044円、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す財務活動によるキャッシュ・フローは△349,819,658円である。

以上の3つの区分から当年度の資金は38,939,665円の増加となり、資金期末残高は229,507,621円となるものである。

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,195,367円	629,745,213円	116,450,154円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,436,044円	△260,106,596円	△97,329,448円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△349,819,658円	△460,318,533円	110,498,875円
資金増減額	38,939,665円	△90,679,916円	129,619,581円
資金期首残高	190,567,956円	281,247,872円	△90,679,916円
資金期末残高	229,507,621円	190,567,956円	38,939,665円

むすび

本年度の決算における総収益は、前年度と比較して、65,360,405 円（3.61%）減の1,747,252,179 円、総費用は、162,825,351 円（9.25%）減の1,598,093,519 円となった。

主要な財源である下水道使用料は、前年度と比較して1,567,715 円（0.3%）増の522,915,389 円で、汚水処理原価（有収水量1 m³当たりの汚水処理費）は150 円、使用料単価は109.49 円となり、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は、前年度とほぼ同水準の72.99%で、下水道使用料で回収すべき汚水処理に係る経費を全て賄えていない状況となっている。また、純利益は149,158,660 円が計上され、前年度と比較して97,464,946 円（188.54%）の大幅増となっている。

不納欠損処分については、下水道使用料において行われ、人数、件数及び金額いずれも前年度と比較して若干の増減はあるもののほぼ同様であった。これについては、使用料等の未納者の実態を適確に把握し、負担の公平性に十分留意し、その確実な収納に引き続き注力されたい。

企業債については、令和3年度末における未償還残高は8,887,359,454 円で、前年度と比較して529,819,658 円（5.63%）減少したが、依然高い水準にあると言える。管渠等施設の老朽化や地震、豪雨等への対応など、国庫補助金や企業債を活用した施設の更新工事等の実施は経営上不可欠である一方、起債のあり方については中・長期的な経営基盤の安定に多大な影響を及ぼすことから、引き続き計画的な管理をお願いしたい。

公共下水道は、生活環境の改善や公共用水域の水質保全など快適な市民生活を実現するための重要なライフラインの一つとなっている。今後も未整備地区への新たな施設整備とともに、施設・設備の老朽化、耐震化対策等に伴う改築・更新投資の増大など、厳しい経営状況が続くものと見込まれる。

昨年3月に「行田市公共下水道事業経営戦略」が策定され、今後10年間にわたる経営に関する基本的な計画が示された。本年度は、同計画期間の初年度であったが、引き続き同計画を踏まえ、公正な下水道使用料の確保策も含めた中・長期的な展望を確立し、併せて高い安全性や災害に強い施設の確保に向け、長寿命化や更新を戦略的に推進するとともに、有収率等の更なる向上と経費の不断の見直しによる収益の質的な向上を目指し、未接続世帯への普及促進活動を進めるなど、充実した事業基盤による安定した経営が確保されるよう、合理的で効率的かつ公正な事業運営をお願いしたい。

決算審査資料

別表 1

公共下水道事業業務実績表

項 目	単位	令和3年度	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
					比較増減 (3-2)	増減率 (%)
ア 年度末処理区域内人口(A)	人	45,088	45,141	45,034	△ 53	△ 0.12
イ 年度末区域内人口(B)	人	79,021	79,910	80,506	△ 889	△ 1.11
ウ 普及率 (A)／(B)	%	57.06	56.49	55.94	0.57	1.01
エ 年度末水洗化人口(C)	人	40,519	40,412	41,157	107	0.26
オ 水洗化率(C)／(A)	%	89.87	89.52	91.39	0.35	0.39
カ 下水道管総延長	m	257,939	256,003	254,230	1,936	0.76
キ 職員数	人	11	12	12	△ 1	△ 8.33
ク 年間汚水処理水量	m ³	7,114,720	7,626,373	8,026,541	△ 511,653	△ 6.71
ケ 年間有収水量	m ³	4,775,883	4,781,940	4,836,540	△ 6,057	△ 0.13
コ 1日平均有収水量	m ³	13,085	13,101	13,251	△ 16	△ 0.12

別表 2

収支の状況

(収益的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	備 考
収 入	下水道事業収益 ①	1,821,306,000	1,815,818,375	△ 5,487,625	99.70	
	内 営業収益	1,022,594,000	902,388,320	△ 120,205,680	88.25	
	内 営業外収益	798,712,000	913,430,055	114,718,055	114.36	
支 出	下水道事業費用 ②	1,703,183,000	1,632,869,064	70,313,936	95.87	
	内 営業費用	1,539,851,000	1,472,111,068	67,739,932	95.60	
	内 営業外費用	161,832,000	160,394,574	1,437,426	99.11	
	内 特別損失	500,000	363,422	136,578	72.68	
	内 予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00	
差 引 ①-②		182,949,311	

(資本的収入及び支出)

(単位:円・%・税込)

区 分		予算現額	決算額	増減額 (不用額)	執行率	翌年度 繰越額
収 入	資本的収入 ①	710,190,000	661,518,020	△ 48,671,980	93.15	0
	内 企業債	402,500,000	348,100,000	△ 54,400,000	86.48	0
	内 国庫(県)補助金	115,188,000	115,188,000	0	100.00	0
	内 貸付金償還金	840,000	741,600	△ 98,400	88.29	0
	内 負担金等	11,662,000	17,488,420	5,826,420	149.96	0
	内 他会計出資金	180,000,000	180,000,000	0	100.00	0
支 出	資本的支出 ②	1,462,669,000	1,402,564,373	60,104,627	95.89	0
	内 建設改良費	581,748,000	524,464,715	57,283,285	90.15	0
	内 固定資産購入費	1,500,000	0	1,500,000	0.00	0
	内 企業債償還金	877,921,000	877,919,658	1,342	100.00	0
	内 貸付金	1,500,000	180,000	1,320,000	12.00	0
差 引 ①-②		△ 741,046,353	0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 741,046,353円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額33,790,651円、当年度分損益勘定留保資金563,699,039円及び当年度利益剰余金処分額
143,556,663円で補てんした。

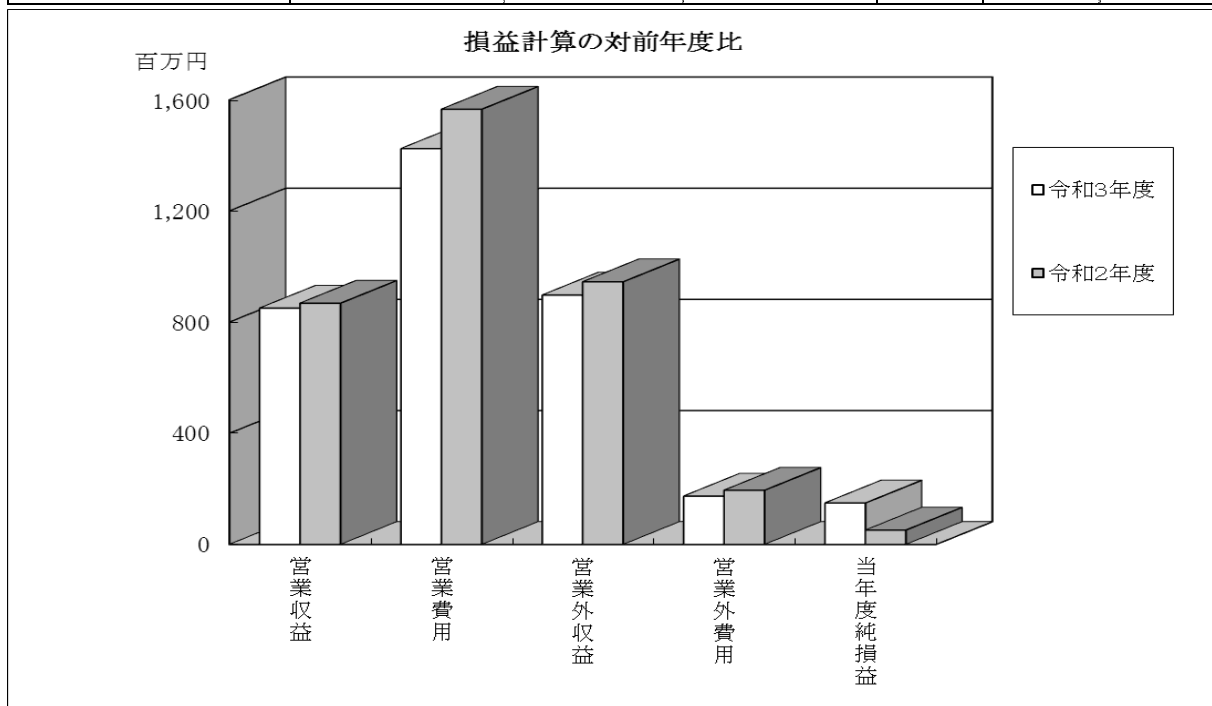
別表 3

損益計算の構成及び比較表

下 水 道 事 業 費 用							
科 目	金 額			対 前 年 比	構 成 比 率		
	令和3年度	令和2年度	差引増減		令和3年度	令和2年度	
営業費用	① 1,423,954,235	1,565,674,735	△ 141,720,500	△ 9.05	89.12	88.93	
内 訳	管渠及びポンプ場費	194,234,361	182,300,700	11,933,661	6.55	12.16	10.35
	流域下水道維持管理負担金	245,781,238	263,456,524	△ 17,675,286	△ 6.71	15.38	14.96
	業務及び普及促進費	58,417,122	31,423,798	26,993,324	85.90	3.66	1.78
	総係費	27,846,816	60,839,108	△ 32,992,292	△ 54.23	1.74	3.46
	減価償却費	897,674,698	1,027,654,605	△ 129,979,907	△ 12.65	56.18	58.37
営業外費用	② 173,808,301	194,931,700	△ 21,123,399	△ 10.84	10.88	11.07	
内 訳	支払利息及び企業債取扱諸費	160,394,574	179,958,266	△ 19,563,692	△ 10.87	10.04	10.22
	雑支出	13,413,727	14,973,434	△ 1,559,707	△ 10.42	0.84	0.85
小 計 ①+②	③ 1,597,762,536	1,760,606,435	△ 162,843,899	△ 9.25	100.00	100.00	
特別損失	④ 330,983	312,435	18,548	5.94			
内 訳	固定資産売却損	0	0	0	0.00		
	過年度損益修正損	330,983	312,435	18,548	5.94		
	その他特別損失	0	0	0	0.00		
当年度純損益	⑤ 149,158,660	51,693,714	97,464,946	188.54			
合 計 ③+④+⑤	1,747,252,179	1,812,612,584	△ 65,360,405	△ 3.61			

(単位:円・%・税抜)

下 水 道 事 業 収 益							
科 目	金 額			対 前 年 比	構 成 比 率		
	令和3年度	令和2年度	差引増減		令和3年度	令和2年度	
営業収益	⑥ 850,096,848	867,771,487	△ 17,674,639	△ 2.04	48.65	47.87	
内 訳	下水道使用料	522,915,389	521,347,674	1,567,715	0.30	29.93	28.76
	雨水処理負担金	327,084,000	346,253,000	△ 19,169,000	△ 5.54	18.72	19.10
	その他営業収益	97,459	170,813	△ 73,354	△ 42.94	0.01	0.01
営業外収益	⑦ 897,155,331	944,841,097	△ 47,685,766	△ 5.05	51.35	52.13	
内 訳	受取利息及び配当金	2,612	2,824	△ 212	△ 7.51	0.00	0.00
	他会計負担金	157,162,000	233,573,000	△ 76,411,000	△ 32.71	8.99	12.89
	他会計補助金	405,754,000	320,174,000	85,580,000	26.73	23.22	17.66
	長期前受金戻入	333,975,659	390,859,710	△ 56,884,051	△ 14.55	19.11	21.56
	雑収益	261,060	231,563	29,497	12.74	0.01	0.01
特別利益	⑧ 0	0	0	0.00	0.00	0.00	
固定資産売却益	0	0	0	0.00	0.00	0.00	
合 計 ⑥+⑦+⑧	1,747,252,179	1,812,612,584	△ 65,360,405	△ 3.61	100.00	100.00	



別表 4

損益計算の推移

(単位:円・%・税抜)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	対 営 業 収 益 比		
				令和3年度	令和2年度	令和元年度
営業収益 A	850,096,848	867,771,487	910,111,993	••••	••••	••••
営業費用 B	1,423,954,235	1,565,674,735	1,559,009,918	167.50	180.42	171.30
営業損益 (A-B) C	△ 573,857,387	△ 697,903,248	△ 648,897,925	△ 67.50	△ 80.42	△ 71.30
営業外収益 D	897,155,331	944,841,097	1,068,146,631	105.54	108.88	117.36
営業外費用 E	173,808,301	194,931,700	215,010,468	20.45	22.46	23.62
特別利益 F	0	0	0	0.00	0.00	0.00
特別損失 G	330,983	312,435	15,127,097	0.04	0.04	1.66
当年度純損益 (C+D-E+F-G)	149,158,660	51,693,714	189,111,141	17.55	5.96	20.78

別表 5

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	令和3年度	令和2年度	差引増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	149,158,660	51,693,714	97,464,946
固定資産減価償却費	897,674,698	1,027,654,605	△ 129,979,907
引当金の増減額(△は減少)	372,898	△ 231,046	603,944
長期前受金戻入額	△ 333,975,659	△ 390,859,710	56,884,051
受取利息及び受取配当金(△は増加)	△ 2,612	△ 2,824	212
支払利息	160,394,574	179,958,266	△ 19,563,692
固定資産の売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 9,173,800	△ 9,419,797	245,997
未払金の増減額(△は減少)	42,060,719	△ 49,059,717	91,120,436
その他流動負債の増減額(△は減少)	77,851	△ 32,836	110,687
利息及び配当金の受取額	2,612	2,824	△ 212
利息の支払額	△ 160,394,574	△ 179,958,266	19,563,692
業務活動によるキャッシュ・フロー	746,195,367	629,745,213	116,450,154
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 395,422,034	△ 276,186,353	△ 119,235,681
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
無形固定資産の取得による支出	△ 84,784,898	△ 69,639,389	△ 15,145,509
国庫補助金等による収入	122,209,288	85,159,146	37,050,142
国庫補助金等の返還による支出	0	0	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0	0	0
貸付による支出	△ 180,000	△ 300,000	120,000
貸付償還による収入	741,600	860,000	△ 118,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 357,436,044	△ 260,106,596	△ 97,329,448
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	348,100,000	249,400,000	98,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 877,919,658	△ 889,718,533	11,798,875
他会計からの出資による収入	180,000,000	180,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 349,819,658	△ 460,318,533	110,498,875
資金増減額	38,939,665	△ 90,679,916	129,619,581
資金期首残高	190,567,956	281,247,872	△ 90,679,916
資金期末残高	229,507,621	190,567,956	38,939,665

別表 6

貸借対照表

資 産 の 部					
科 目	金 額			前年対比	
	令和3年度	令和2年度	差引増減		
固定資産 a+b+c	23,393,000,133	23,803,428,659	△ 410,428,526	△ 1.72	
有形固定資産 a	21,722,214,135	22,148,310,105	△ 426,095,970	△ 1.92	
内 訳	土地	767,117,361	767,117,361	0	0.00
	建物	367,953,738	324,964,015	42,989,723	13.23
	構築物	19,974,387,795	20,382,932,191	△ 408,544,396	△ 2.00
	機械及び装置	612,330,872	672,696,167	△ 60,365,295	△ 8.97
	車両運搬具	416,845	585,329	△ 168,484	△ 28.78
	工具、器具及び備品	7,524	15,042	△ 7,518	△ 49.98
	建設仮勘定	0	0	0	0.00
無形固定資産 b	1,669,725,798	1,653,793,554	15,932,244	0.96	
内 訳	施設利用権	1,669,725,798	1,653,793,554	15,932,244	0.96
投資その他の資産 c	1,060,200	1,325,000	△ 264,800	△ 19.98	
内 訳	出損金	835,000	835,000	0	0.00
	長期貸付金	225,200	490,000	△ 264,800	△ 54.04
流動資産	319,863,573	272,260,609	47,602,964	17.48	
内 訳	現金預金	229,507,621	190,567,956	38,939,665	20.43
	未収金	89,932,752	80,972,653	8,960,099	11.07
	短期貸付金	423,200	720,000	△ 296,800	△ 41.22
資産合計	23,712,863,706	24,075,689,268	△ 362,825,562	△ 1.51	

(単位:円・%・税抜)

負債・資本の部					
科 目	金 額			対 前年比	備 考
	令和3年度	令和2年度	差引増減		
負債の部 a+b+c	17,026,833,554	17,718,817,776	△ 691,984,222	△ 3.91	
固定負債 a	8,024,276,352	8,539,259,454	△ 514,983,102	△ 6.03	
内 訳 企業債	8,024,276,352	8,539,259,454	△ 514,983,102	△ 6.03	
流動負債 b	1,077,488,198	1,050,026,987	27,461,211	2.62	
内 訳 企業債	863,083,102	877,919,658	△ 14,836,556	△ 1.69	
未払金	207,111,109	165,050,390	42,060,719	25.48	
引当金	7,103,426	6,944,229	159,197	2.29	
その他流動負債	190,561	112,710	77,851	69.07	
繰延収益 c	7,925,069,004	8,129,531,335	△ 204,462,331	△ 2.52	
内 訳 長期前受金	9,202,378,432	9,072,865,104	129,513,328	1.43	
長期前受金収益化累計額	△ 1,277,309,428	△ 943,333,769	△ 333,975,659	35.40	
資本の部 d+e	6,686,030,152	6,356,871,492	329,158,660	5.18	
資本金 d	5,670,320,851	5,416,288,668	254,032,183	4.69	
内 訳 固有資本金	5,670,320,851	5,416,288,668	254,032,183	4.69	
剰余金 e	1,015,709,301	940,582,824	75,126,477	7.99	
内 訳 資本剰余金	767,117,361	767,117,361	0	0.00	
利益剰余金	248,591,940	173,465,463	75,126,477	43.31	
負債・資本合計	23,712,863,706	24,075,689,268	△ 362,825,562	△ 1.51	